

目標 16 平和と公正を全ての人に

平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

1. 解説

持続的開発を進めるためには、人権や法の支配を尊重し、透明性が高く効率的な行政機関を作り上げることが必要です。戦後、多くの国々で戦争のない平和的な暮らしが実現してきましたが、地域によっては依然として暴力を伴う紛争にさらされている人々があります。司法へのアクセスが無く、基本的人権が保障されていません。世界の全ての人々が平和で公正な社会で過ごせるよう、様々な取り組みが進められています。しかし現場での暴力や人権侵害の実情は把握が容易ではありません。

目標 16 では様々な視点から平和と公正に向けたターゲットが提示されています。16.1 では暴力の減少、16.2 では子供に対する虐待や搾取の撲滅が求められます。16.3 は司法へのアクセスの保証、

そして 16.4 は違法な資金や武器の取引といった組織犯罪の根絶を目指しています。続く 16.5 から 16.10 までは行政機関のガバナンスに関するターゲットが示されます。16.5 は汚職の撲滅、16.6 は公共機関の透明性と説明責任の確保、そして 16.7 は政治的意思決定プロセスの改善が求められます。16.8 では、グローバル・ガバナンスに関わる機関への開発途上国の参加の拡大・強化が述べられています。16.9 では、出生登録を含む法的な身分証明の提供、16.10 では、情報への公共アクセスの確保が提示されています。16.a では途上国での能力構築に向けた国際協力の必要性が提示されます。16.b では非差別的な法規及び政策の推進が提示されています。

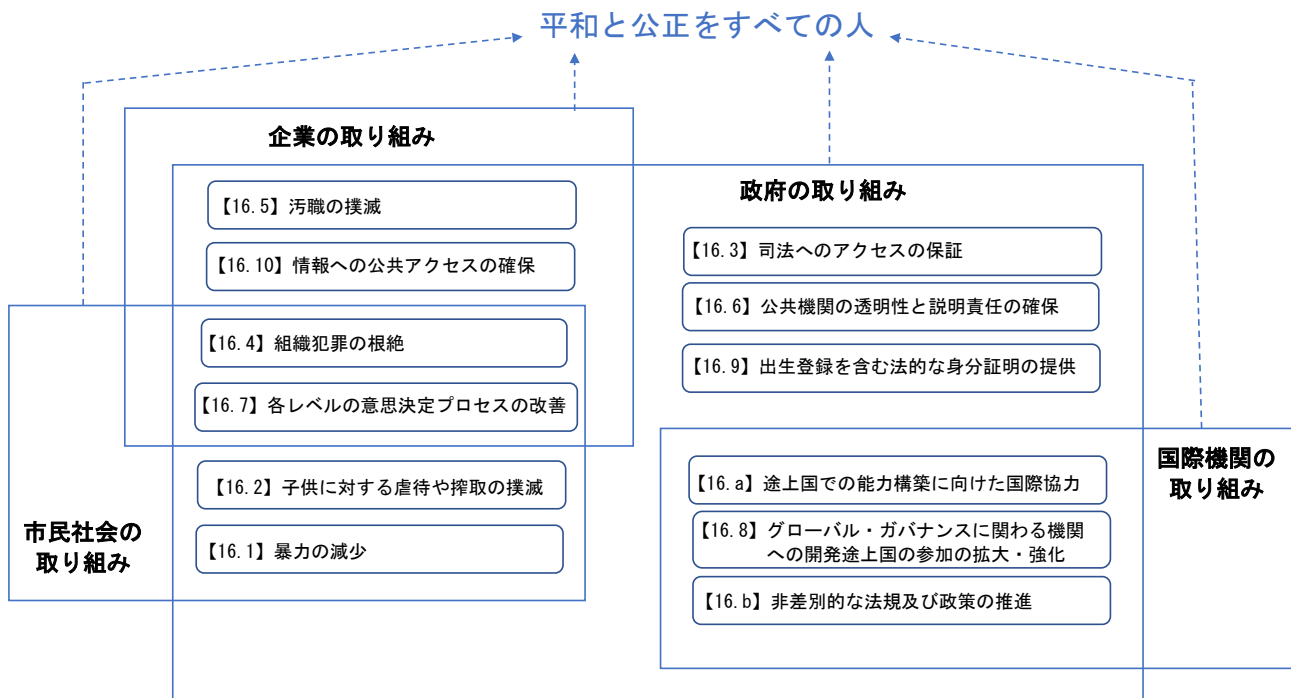
ターゲット

16.1	あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
16.2	子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
16.3	国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
16.4	2030 年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
16.5	あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

16.6	あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
16.7	あらゆるレベルにおいて、応答的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
16.8	グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
16.9	2030年までに、全ての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
16.10	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
16.a	特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。
16.b	持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。

2. 世界の現状

平和と公正をすべての人に届けるために、様々な要因が様々なアクターによってつながっています。



図：ターゲット相互の関係

2-1. 暴力と紛争

10万人あたりの故意による策人行為による犠牲者の数の平均は、4.7人程度でした。しかし、先進国よりも途上国が2倍以上高くなっています。特に中南米では、22.5人となっており、突出しています。また、紛争による死者の数は、2012年には10万人あたり6人でしたが、2014年には5人へと若干減少しました。しかし、この数値は先進国と途上国との間で大きな差があり、途上国での比率は先進国の二倍になっています。また、2011年以降、シリアにおける紛争による死者数が急増することになりました。2014年には6万人近くシリア人が紛争の中で命を落としています。

2-2. 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問

全世界の人身売買の犠牲者の30%が子供であり、その多くが女子です。しかし、それ以外にもさまざまな形態の虐待や搾取が行われています。人身売買の犠牲者は、性的搾取、強制された結婚、及び家庭内の強制労働にさらされています。中低所得国の31カ国のサーベイによると、18歳になる前に初めて性的暴力を受けた18-29歳の女性の比率は、16%にもなります。また、比較可能なデータの不足も大きな障害となっています。

2-3. 汚職と贈賄

2014年度の地球規模の腐敗インデックスの平均値は43点(100点満点)で69%の国々が50点を下回っています。また、世界銀行のサーベイによると、2015年の時点で、低所得国では企業の25%が過去一年間で贈賄を行ったことのあると報告されました。この比率は上位中所得国では13%、高所得国では4%に過ぎず、所得水準が低

いほど贈賄が増える傾向が見られます。同じサーベイで税務署職員への贈賄を問うたところ、低所得国では20%の企業、上位中所得国では10%、高所得国では2%の企業が徴税官吏への贈賄を報告しました。途上国では、事業ライセンスの取得、納税、建設許可の取得、電気や水道工事といった様々な場面で、贈賄を求められます。こうした習慣の蔓延は、ビジネスの持続的発展に悪影響を及ぼすことになりかねません。

2-4. 法的な身分証明

出生届の提出・登録は、個人の権利の保障、司法へのアクセス、そして社会サービスを受けるために必要な条件です。しかし、全世界では、5歳になるまでに4分の1の子供が、出生登録がなされていません。とくにサブサハラアフリカでは、54%に過ぎません。

2-5. 国家及び国際的な法の支配

全世界で30%の拘留者が裁判を受けずに拘留されています。この数字は、過去10年間でほとんど変わっていません。もっとも高いのは、南アジアで、3人に2人の拘留者が裁判を受けていません。続いて中南米が高く、43%で過去10年ほとんど変わっていません。

2-6. 情報への公共アクセス

情報へのアクセスは基本的自由の保障につながるとされています。1995年には全人口の0.04%しかインターネット利用者がいませんでしたが、2017年には51%に達しています。しかし、先進国では81%の人々がインターネットを利用しているのに対して、途上国全体では41%にとどまっています。

3. ゴール達成のために私たちができること

企業の組織的取り組み -- 腐敗の根絶

1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）の場で、当時の国連事務総長の提唱により国連グローバル・コンパクト（UNGC）という名称の活動の場が作られました。これは、各企業・団体が、持続可能な成長を実現するための枠組み作りに参加する取り組みです。日本では2017年10月の時点で256の企業と団体が参加しています。UNGCは「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の四分野において10の原則を設け、参加企業にコミットメントを求めています。この原則の10番目は「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防 止に取り組むべきである」とされています。UNGCに署名した企業は、贈収賄、強要、その他の形態による腐敗を避けること、さらに、腐敗に取り組む 針や具体的プログラムを定めることが求められます。この原則を自社の業務行動規範として組み込むことで、目標16のターゲットの一つである16.5の汚職や贈賄の減少に貢献することができます。

企業の組織的取り組み -- 反社会勢力との絶縁

ターゲットの16.4が目指している、あらゆる形態の組織犯罪を根絶するためには、企業が反社会勢力との関係を絶縁することが必要になります。反社会勢力との関係が発覚すると組織の存続自体が容認されなくなる可能性があり、社内でコンプライアンス室を設けて継続的な取り組みをして根絶することが求められます。

企業の組織的取り組み -- 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力

ターゲットの16.2が目指している、子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅するためには、企業のサプライチェーンを点検して、児童労働を含む子供の虐待や搾取の可能性を排除していく必要があります。メディアの報道によって、企業の存続に取り返しのない打撃となった事例が報告されており、企業は敏感になるべきです。とくに、コスト削減を目的として途上国に生産拠点を設けている場合には、児童労働が発生している可能性に関して定期的に査察を行うなどして対処すべきです。また、その他の種類の、子供に対する虐待、搾取、取引を助長したり加担したりすることにならないように常に留意していく必要があります。

企業の組織的取り組み -- 情報アクセスへの貢献

ターゲット16.10が目指している情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する、にも企業として貢献できる余地があります。情報インフラをハード面、ソフト面の双方にわたって提供することにより、自社にとってのビジネスチャンス収益に結びつけるだけでなく、人々の基本的自由の促進に貢献することができます。ただし、国内法規および国際的協定にしたがって、という但し書きがあることに留意する必要がありますが、情報によって世界を自由にしていこうというSDGsの思想はいささかも損なわれるものではありません。

参考資料

- “Goal 16”, Statistics Division, UN
<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/Goal-16/>
- “UNDP Support to the Implementation of Sustainable Development Goal 16”, 2017, UNDP
(http://www.undp.org/content/dam/norway/undp-ogc/documents/16_peace_Jan15_digital.pdf)
- “Global Estimates of Child Labour - RESULTS AND TRENDS, 2012-2016” , 2017, ILO
(http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/publication/wcms_575499.pdf)
- Michael H Hunt (2016). The world transformed: 1945 to the present. New York: Oxford University Press
- Wikipedia “Global Internet access” https://en.wikipedia.org/wiki/Global_Internet_usage